



議会だより かがわ

編集発行 加古川市議会事務局



「夏が来たよ！」平岡幼稚園（4歳児・5歳児合同制作）

暑い夏がやってきました！幼稚園の園庭にはひまわりが咲き、お日様に向かって大きく背伸びをしています！そんなひまわりの花のように、子どもたちもキラキラ光る笑顔で元気いっぱい友達と遊び、心も体も大きく育ってほしいと思います。

もくじ

- P2 6月定例会の概要、審議の結果
- P3 常任委員会審査概要
- P4~8 一般質問
- P9 一般質問、閉会中の委員会活動
議長交際費の公開、議員研修会の実施
- P10 議会の主な動き、視察・議場見学の受け入れ状況
次回定例会のお知らせ



議会だよりかがわ No.231 令和6年（2024年）8月1日発行

編集・発行 加古川市議会事務局
〒675-8501 加古川市加古川町北在家2000
TEL:079-427-9303 FAX:079-424-9043

● 主な動きをお知らせします

- 4月17日 総務教育常任委員会
- 4月18日 福祉環境常任委員会
- 4月19日 建設経済常任委員会
- 5月17日 総務教育常任委員会
- 5月20日 福祉環境常任委員会
- 5月21日 建設経済常任委員会
- 5月29日 議会運営委員会
- 6月6日 本会議（定例会）第1日
- 6月7日 本会議（定例会）第2日
- 6月10日 本会議（定例会）第3日
- 6月11日 総務教育常任委員会
- 6月12日 福祉環境常任委員会
- 6月13日 建設経済常任委員会
- 6月20日 本会議（定例会）第4日、議会運営委員会

● 視察の受け入れ状況

- 4月23日 愛媛県大洲市議会「産業建設委員会」
加古川河川敷を活かした新たな賑わいづくり事業について
- 5月14日 神奈川県秦野市議会「文教福祉常任委員会」
見守りサービスについて
- 5月23日 神奈川県横須賀市議会「自由民主党」
見守りカメラについて

● 議場見学の受け入れ状況

- 5月8日 東神吉南小学校3年生
- 5月10日 若宮小学校3年生
- 6月25日 志方東小学校3年生
志方西小学校3年生

● 次回定例会のお知らせ

開催予定 9/11~10/3

9 September

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30					

- 9月11日（水）全議案上程（質疑・即決・委員会付託）
- 9月12日（木）各常任委員会（条例・補正予算等）
- 9月13日（金）代表質問、一般質問
- 9月17日（火）一般質問
- 9月18日（水）一般質問
- 9月19日（木）総務常任委員会
- 9月20日（金）福祉教育常任委員会
- 9月24日（火）産業環境常任委員会
- 10月3日（水）委員会審査報告（質疑・討論・採決）
追加議案上程（即決）

※本会議と委員会は、いずれも午前9時30分に開会する予定です。会議の日程等は変更されることがあります。詳しくは、ホームページをご覧ください。議会事務局（☎427-9303）へお問い合わせください。
※手話通訳・要約筆記が必要な場合は、本会議開催日の概ね7日前までにご連絡ください。

10 October

日	月	火	水	木	金	土
		1	2	3	4	5
				本会議		

※9月定例会に関する議会だよりは、令和6年12月1日発行になります。

虚礼廃止にご理解とご協力を

議員が選挙区内の人にお金や物を贈ることは、法律で禁止されています。お中元やお歳暮も対象です。地域の行事やお祭り、スポーツ大会への寄附や飲食物の差し入れも禁止です。暑中見舞い・年賀状などの時候の挨拶状を出すことも禁止されています。（答礼のための自筆によるあいさつ状を出すことなど、一部の行為を除きます。）

ご理解をよろしくお願いします。



政治家は有権者に寄附を贈らない！

有権者は政治家に寄附を求めない！

政治家から有権者への寄附は受け取らない！

市議会ホームページ
加古川市議会加古川市議会公式
フェイスブック
(Facebook)市議会映像配信
加古川市議会映像



● 令和6年6月11日(火)

総務教育常任委員会

● 主な討論・質疑

【請願】

「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める請願

(不採択)

【賛】

本市は核兵器廃絶都市を宣言し、核兵器の廃絶と世界恒久平和を旨とする平和首長会議に加盟している。昨年10月の平和首長会議国内加盟都市会議総会においても、日本政府の条約への一刻も早い署名・批准を求める要請を採択しているため、本請願に賛成する。核兵器保有国が参加しない枠組みでの条約は実効性がなく、核兵器廃絶について核軍縮を促す現実的な外交を進めていくことが重要である。

【反】 核兵器廃絶や平和に対する思いには賛同するが、安全保障や外交に関する課題については国の高度な政治的判断が必要である。

【補正予算】

職員給与関係事業について

人事情報システム改修委託料829万1千円について、財源の一部である国庫支出金の内容と配分方法は。

【答】 児童手当制度改正実施円滑化事業に係る交付される補助金のうち、こども部所管事業への充当分を除く289万4千円を児童手当制度改正に伴う職員給与関係のシステム改修費分として、一般管理費に充当するものである。

【契約】 軽四輪電気貨物自動車売買契約締結のこと

【可決】 指名業者全9者中7者が辞退した理由は、事業者を確認したところ、電気自動車の取り扱いや、採算性を確保した入札金額の提示ができないことが主な理由であった。

6月

定例会の概要

6月6日～6月20日

に取得した再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特定割合を改めることなど、加古川市市税条例の一部を改正する条例を可決しました。

人事案件

次の人事案件の推薦について、意見なしで同意しました。

● 人権擁護委員

岸本 園子さん (別府町) 再任
長谷川 啓さん (尾上町) 再任
松本 一成さん (平岡町) 再任
米村 満美さん (野口町) 再任

主な議案の概要

個人市民税や固定資産税などについて一部が変更となります

個人市民税について、公益信託に係る事務に関する寄附金を税額控除の対象とすることや、固定資産税について、令和6年4月1日から令和8年3月31日まで

◆ 議案件数一覧 ◆

区分	専決	条例	予算	契約	単行	人事	会議案	決議	合計
市長提出	1	2	1	2	2	4	—	—	12
議員提出	—	—	—	—	—	—	1	1	2

● 議決結果

■ 市長提出議案

番 号	件 名	結果	創	公	市	維	無
議案42号	令和6年度加古川市一般会計補正予算(第1回)	可決	○	○	○	○	○
議案43号	専決処分の承認を求めること(加古川市市税条例の一部を改正する条例を定めること)	承認	○	○	○	○	○
議案44号	加古川市市税条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案45号	加古川市医療の助成に関する条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
議案46号	土地取得のこと	可決	○	○	○	○	○
議案47号	兵庫県後期高齢者医療広域連合規約の一部変更に関する協議について	可決	○	○	○	○	○ ¹ / ₂
議案48号	旧公設地方卸売市場解体工事請負契約締結のこと	可決	○	○	○	○	○
議案49号	軽四輪電気貨物自動車売買契約締結のこと	可決	○	○	○	○	○
議案50号から53号	人権擁護委員候補者推薦につき意見を求めること	推薦	○	○	○	○	○

■ 議員提出議案

番 号	件 名	結果	創	公	市	維	無
会議案1号	加古川市議会委員会条例の一部を改正する条例を定めること	可決	○	○	○	○	○
決議案1号	イスラエル・パレスチナにおける早期の平和実現を求める決議	可決	○	○	○	○	○

■ 請願

番 号	件 名	結果	創	公	市	維	無
請願1号	「核兵器禁止条約」に署名・批准を求める請願	不採択	×	×	×	×	○ ² / ₁

◆ 会派略称及び所属議員

令和6年6月20日現在

創生加古川(創)	公明党議員団(公)	かがわ市民クラブ(市)	加古川維新の会(維)	無会派(無)
岩本泰典・清水玲子・山本賢吾・藤原繁樹 東田寿啓・藤原みづえ・大野恭平 西村雅文・松本裕之・織田正樹・中村亮太 玉川英樹・木谷万里・森田俊和	山崎兼次・岡田妙子 桃井祥子・白石信一 相良大悟 小林直樹(議長)	井上恭子・谷 真康 渡辺征爾・稻次 誠 山本一郎	橋本 南・落合 誠 中山俊明	※会派に属さない議員 立花俊治・橋本和彦 柘植厚人

※原則として議長は議案の採決に加わらない。

● 令和6年6月12日(水)

福祉環境常任委員会

● 主な討論・質疑

【単行】

土地取得のこと(加古川町西河原字流田76番8)

(可決)

【問】

(仮称)加古川中央こども園整備事業用地として取得しようとする当該土地の取得価格が近隣の土地の売却価格と比較して安価となった経緯は。

【答】 当該土地は原管住宅の集約事業で生じた余地であり、取得に係る県との協議の中で、公共的な活用を前提とした上で価格面も含めた交渉を行い、合意に至ったものである。

所管事務調査

6月開催の常任委員会で行った所管事務調査は次のとおりです。

■ 総務教育常任委員会

- ・旧上荘小学校利用に係るサウンディング型市場調査の実施について
- ・志方地区の教育環境に関するアンケート調査の結果について
- ・第4期加古川市教育振興基本計画の策定について
- ・多様な学びの場に関するアンケート調査の実施について
- 福祉環境常任委員会
- ・脱炭素推進に係る新規補助事業の実施について
- ・東加古川市民総合サービスプラザにおける業務時間の変更について
- ・加古川市民交流ひろば使用許可申請書受付期間の変更について

● 令和6年6月13日(木)

建設経済常任委員会

● 主な討論・質疑

【契約】

旧公設地方卸売市場解体工事請負契約締結のこと

【問】

施工中にアスベストの含有物および土壌汚染を発見した場合の契約上の対応責任の所在は。

【答】 アスベストに関しては、市が既に確認しているアスベスト含有建材を含めて、解体工事前に受注者が調査を行うことから、受注者の責任において対応することになる。土壌汚染については、事前に行った地盤調査により土壌汚染に至るような物質を扱っていたという履歴がないことを確認しているが、発見した場合は、受注者と施工方法について協議した上で工事を進めるものと認識している。

常任委員会の名称及び所管が変わります

令和6年8月1日から、常任委員会の名称が変わります。また、下線の部等について所管が変わります。

総務常任委員会

秘書室、防災部、企画部、総務部、税務部、市民協働部、会計室、消防本部、選挙管理委員会、公平委員会および監査委員の所管に属する事項ならびに他の常任委員会の所管に属さない事項

福祉教育常任委員会

福祉部、健康医療部、こども部および教育委員会の所管に属する事項

産業環境常任委員会

産業経済部、環境部、建設部、都市計画部、上下水道局および農業委員会の所管に属する事項



QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、各議員の質問の様子を動画でご覧いただけます。

一般質問

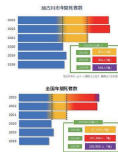
コロナワクチン接種後の健康被害の実態と検証について



藤原 みつえ 議員
(創生加古川)

問 コロナワクチン接種推進事業に多額の税金が使われた中で、多くのワクチン被害の実態が明らかにしつつあるが、本市における検証の必要性への見解はどうか。

答 コロナワクチン接種後の副反応疑い報告や健康被害救済制度の申請は、全国的に見て、他のワクチンと比べて件数が多い現状は認識している。予防接種については、副反応疑い報告制度があり、報告があった事業に対して国の専門機関が調査・評価を実施しているため、市独自で検証する予定はない。



市民からの情報提供についても要望に応えることも含め、市が所有する命と健康に関わる情報を提供することへの見解はどうか。

答

広報紙やSNS、ホームページなどさまざまな媒体を活用し、健康および医療に関する情報を提供しており、引き続き丁寧な情報発信に努めていきたい。

問 市はさまざまなデータを所有しており、公開すること、市民が情報を分析して活用し、意思決定に役立てることができ

●コロナ禍の検証と今後の感染症対策に活かすアクションについて
「コロナウイルス感染者数の減少と死亡者数の増加の高止まり」

プレコンセプションケアの推進について



桃井 祥子 議員
(公明党議員団)

問 プレコンセプションケアとは妊娠前の健康ケアのこと、女性やカップルに対するヘルスケアである。妊娠・出産に関する知識や情報を提供する健康意識を高め、周知啓発への所見はどうか。

答 妊娠・出産を考

える世代に必要な情報を提供することの必要性から、ホームページやSNSなどを活用して周知啓発を図りたい。またチェックシートをホームページに掲載し、若い世代に自身の健康管理について関心を持ち取り組んでもらえるよう努める。

問 教育現場における取り組み状況と今後の取り組みへの所見はどうか。

答 全ての小・中学校において、保健体育科などで心身の健康の維持や健康につながる行動の促進、性

や生殖に関する正確な知識を身に付ける学習を行っている。また、乳幼児を持つ母親を講師として招き、妊娠・出産の体験談を聞いたり乳幼児と触れ合ったりする学習を行う学校や、性被害の増加・低年齢化が問題となっており、専門家を招き、児童生徒・保護者を対象にした講演会を開催している学校もある。義務教育段階がプレコンセプションケアの基盤を作る重要な時期と捉え、体験や実感を伴った取り組みを進めている。自身の健康に関心を持ち、生涯にわたって健康を増進するとともに、自他の性を育成するための教育を推進していく。

災害時におけるペットとの避難が円滑に行える体制整備について



渡辺 征爾 議員
(かこがわ市民クラブ)

問 防災ポータルで避難所をクリックするとペット同行の可否が表示されるが、高齢者や災害発生時では検索する余裕がないと考える。加古川市総合防災マップへの記載など、同行避難の可否に対する事前周知方法への考えはどうか。

答 ペットの避難については周知が必要と考えるため、防災マップへは次の改訂時に反映する。それまでの間は、ホームページに新たな項目を作成し、製本版の防災マップとの違いが明確になるよう工夫しながら、平時から確認してもらえよう啓発していく。

問 ペットと同じ空間で暮らす同伴避難が可能なスペースの確保も進める必要があると考えるがどうか。

答 避難所での飼育する主が飼育するペットの動物アレルギー

●自転車レーンの利用促進に向けた効果的な取組み方策について
自転車レーンの利用者が少ないことに対する認識と対策
自転車レーン設置による自転車関連事故件数の推移と評価
自転車レーンを設置する所管とルールを周知する所管との連携
●災害時におけるペットとの避難が円滑に行える体制整備について「ペット用品の備蓄に対する取組み」

ウェルビーイングな学校をめぐって



東田 寿啓 議員
(創生加古川)

問 いじめ・不登校など子どもを取り巻く状況は深刻で、学校の役割を確認しながらより良い教育を行うよう求められている。学校づくりに向けた学校の子どもも意識調査の実施と、ウェルビーイングな学校という目標設定への所見はどうか。

答

学校運営協議会が児童が自校の取り組みや特色を紹介した事例がある。このような取り組みを他校へ広めるとともにさらに発展させ、より良い学校の在り方について、児童生徒が自ら考え意見表明できる場面を設定できるよう努める。

●子どもが主体的に学び「生きる力」を育むウェルビーイングな学校づくりについて「教科担任制の積極的導入／地域総がかりの教育の推進体制」

学校の在り方について、児童生徒が自ら考え意見表明できる場面を設定できるよう努める。

セッパバックされた狭隘道路の管理・整備について



藤原 繁樹 議員
(創生加古川)

問 要綱による後退用地の整備状況と後退用地に関するさらなる対応への所見はどうか。

答

退用地については無償使用契約を締結し、暫定整備や市道への区域編入を行い、市において管理するものである。年間5件程度で推移している状況で、運用開始から10年以上経過していることから、今以上に要綱が活用されるよう再度周知したい。なお、路線ごとに後退が完了した時点で、市において測量、用地買収などを行う。安全・安心なまちづくりには、ゆとりある道路空間の確保が重要と認識しており、他自治体の取り組み状況などについて研究していきたい。

※セッパバックとは、建築基準法で定められた道路幅員を確保するために、建築物を後退させて建築すること。

市道の面ポシティアによる除草作業の現状と今後の対策について

問

農業従事者の高齢化が進むなど、状況が変化してきた。農業従事者が今後も除草作業を行うことは難しくなると考える。防草シートの配布やセメントで固めるなどの抜本的な対策についての所見はどうか。

答 のり面をセメントで固める工事は、作業車両の使用や施工性、費用面において不利になる状況である。設置作業が容易である防草シートの方が管理上の効果が高いとされており、地域の要望があれば、現地を確認した上でシートの配布を検討したい。

歯科保健医療業務指針への対応について



中村 亮太 議員
(創生加古川)

問 第3次ウェルネスプランかこがわを策定し「歯と口の健康」について目標を掲げた直後に、厚生労働省からさらに踏み込んだ内容の指針が発出された。ウェルネスプランかこがわに不足があると感じるが、他団体との連携などについて見直しを行うことへの考えはどうか。

答

関係団体との連携について、ウェルネスプランかこがわでは、計画全体として地域や関係団体と協働しながら健康づくりに取り組みすることとしており、その重要性は認識している。ウェルネスプランかこがわは、国の動向や社会情勢の変化などへの対応が重要な場合と適宜見直すこととしており、令和11年度の中間評価時に今回の国の指針を踏まえ、改正を検討する。今後の計画推進にあたり、司令

●不登校の現状と起立性調節障害への対応について
●予防接種健康被害救済制度の周知について

●不登校の現状と起立性調節障害への対応について
●予防接種健康被害救済制度の周知について



QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、各議員の質問の様子を動画でご覧いただけます。

一般質問

命をつなぐ救急車の1秒でも 早い到着について



落合 誠 議員
(加古川維新の会)

問 緊急性のない19番への電話は年間何件、全体の何割か。#7119*の導入費用と必要性への考えはどうか。

答 緊急性のない19番通報は、令和5年は1万2千920件で、全体の約4割である。#7119の導入については、従前より県下消防長会を通じて県全域での実施を要望していたところ、県において救急安心センター事業研究会が設置され、県全域で展開する際の実施主体と費用負担などを協議している。本市においても、救急車の適正利用や市民への安心・安全の提供などの観点から、#7119の導入について前向きに検討していく。

問 罹災証明書と被災届出証明書はどのような時に使用するもので、違いは何か。

答 罹災証明書、被災届出証明書は、自然災害による被害を要件とする給付などを受ける際に提出を求められることがあり、このたびは、損害保険の保険金請求などに使用する目的で申請されている。罹災証明書は家屋の全壊や半壊などの被害の程度を証明する一方、被災届出証明書は家屋を含む家財全般に対する被害について市に届出があったことを証明するものである。

教科書調査研究の 充実について



西村 雅文 議員
(創生加古川)

問 教科書の採択については、調査報告書に基づき選定委員会が議論される。調査報告書に対し、選定委員会が正反対の見識で複数箇所の疑問を呈しているが、採択事務局としての考えはどうか。また文部科学省から、より幅広い視点から意見を反映させるために、保護者などの意見を踏まえた調査研究の充実が努めることとの通知があったが、採択事務局としての考えはどうか。

答 調査報告書は、調査研究の観点に基づき、教員という立場から調査した内容をまとめたものである。選定委員会は学識経験者、学校関係者、保護者から構成されており、さまざまな立場から意見をj得ている。立場によって意見が異なるこ

ともあると認識している。調査員や選定委員からの報告、教科書展示会のアンケートなど、さまざまな意見をもとに教育委員会において採択を行っており、今後も、児童生徒にふさわしい公正な教科書採択を行っていく。

●加古川市の歴史教育について「国旗・国歌や天皇陛下・御皇室に関する教育／御皇室によって創られる歴史に関する教育／「ペノナファイ」／自信や誇りを持させる教育／WGI P（ウォーギルトインフォメーションプログラム）が教育に及ぼす影響／GHQの占領政策が教育に及ぼす影響

交通安全ボランティアの有償・無償の現状と今後の方向性について



立花 俊治 議員
(無会派)

問 交通安全指導員の高齢化や見守りボランティアの確保が困難という実態がある。交通安全指導員の報償費の増額が必要ではないか。また、無償ボランティアについても、その大変さから報償費を支払うなどの対応が必要と考えるが所見はどうか。

答 交通安全指導員の報償費は従事内容などから決定しており、現在の額で妥当と考えている。無償ボランティアについては、ボランティア精神をもって見守り活動を行われており、その活動に感謝し、引き続き子どもたちの登下校時の安全に対して協力している。ただきたいと考えている。

問 児童生徒が県内の市と発表したが、本市のスタンスはどうか。知事の発表内容についての正式な連絡はない。学校行事については学校長が工夫、改善を行い、安全対策を講じながら計画・実施しており、市としては参加を強いることはない。現在のところ、万博の活用を決定している学校があるとは聞いていない。

●子どもの登下校の安全対策と交通安全指導員の現状及び課題について「通学路の安全対策の現状／交通安全指導員の制服貸与廃止とその他の貸与品」

空き家及びごみ屋敷 対策について



橋本 和彦 議員
(無会派)

問 現在把握している空き家の件数はどうか。空き家解消への取り組み状況と今後の対策はどうか。

答 国が5年に1回行う調査によると、平成30年度の結果では、賃貸・売却の予定がなく市場に流通していない市内の空き家は7千170件である。管理不全な状態の空き家解消への取り組みとしては、所有者などに対する意識啓発や是正指導などを行っている。

問 ごみ屋敷への対応策はどうか。居住者に堆積物の適正な処分などの指導と、生活状況などの聞き取りを行っている。また、必要に応じて消防・警察などへ情報提供し、重点的なパトロールを依頼している。住居荒廃の問題はセルフレグレーションなどが原因となることもあるため、地域包括支援センターと協力し、定期的に居住者を訪問している。今後も関係機関と連携し、粘り強い指導などを継続する。その他の質問項目

●一人暮らしの高齢者の住宅問題と孤独死について

市道「浜幹線」の 現状と今後について



森田 俊和 議員
(創生加古川)

問 浜幹線は昭和33年に都市計画決定された道路である。事業は中断され約66年経った今でも全線開通には至っておらず、未整備区間周辺には先行買収地もある。行政財産の有効利用と、都市計画決定時における目的達成のため、早期の全線開通を目指すべきと考える。事業が中断している理由と全線開通への見解はどうか。

答 都市計画決定後、県などの区画整理事業により約2千440年度が整備され、平成4年度から平成10年度の間に街路事業として約500mの整備を行い、供用している。その後事業は中断され、現時点で約1千890mが未整備である。都市計画道路の整備について優先度の高い路線から計画的に進めることとしたため、限られた財源の中で整備路線の選択と集中を行う必要があった。

●市道計画決定後、県などの区画整理事業により約2千440年度が整備され、平成4年度から平成10年度の間に街路事業として約500mの整備を行い、供用している。その後事業は中断され、現時点で約1千890mが未整備である。都市計画道路の整備について優先度の高い路線から計画的に進めることとしたため、限られた財源の中で整備路線の選択と集中を行う必要があった。

本市の人口戦略の 目指すところについて



織田 正樹 議員
(創生加古川)

問 人口減少問題はさまざまな要素が複雑に絡み合い、解決には多くの施策が必要である。本市の人口戦略の目指す方向とターゲットは何か。

答 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略において「未来への活力がふれるまち」を目指す方向性として掲げており、メインターゲットを20、44歳と子どもたちとして施策を展開している。子育て世代と子どもたちの社会動向が改善傾向にあり、その効果が表れていると考えている。

問 施策や魅力を市内外に積極的に発信することがシティプロモーションを推進する上で重要と考えており、広報紙やSNSなどさまざまな媒体で継続して情報発信に取り組んでいる。また、メディアを通して市外にも発信することで、市外の人々が感じたい魅力がさらに市内に伝わるような循環を作りたい。

●加古川市人口ビジョンについて

●加古川市人口ビジョンについて



QRコードをスマートフォンなどで読み取ると、各議員の質問の様子を動画でご覧いただけます。

一般質問

本市の若者施策のあり方について



QRコード

問 若者施策について、マーケティングできていないことや取り組みが浸透できていないといった課題をどのように捉えているか。



橋本 南 議員
(加古川維新の会)

答 若者から意見を聴取し、市政に対するニーズを把握する機会や行政からの情報が行き届く機会が十分でないことが課題となっていることは認識している。今後、若者から意見を聴取するための市政への参画機会の創出や施策における情報提供の工夫を全庁的に促すにつなげたい。課題の解決につなげたい。

答 こども基本法に基づきこども計画の策定を進めており、その中で若者についての計画を盛り込み、一体的に策定することを目指す。策定にあたっては、若者を含めて多様な声を聞く機会を確保していきたい。各審議会などにおける委員の選任については、今後も、それぞれの所管において、若者枠の設置を含め、若い人の意見をより一層反映することができるよう検討していく。

さらなる若者施策の推進のための仕組みづくりについて

問 第3期子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、若者および次世代子育て層についての計画を盛り込むことへの見解はどうか。また、当事

答 こども基本法に基づきこども計画の策定を進めており、その中で若者についての計画を盛り込み、一体的に策定することを目指す。策定にあたっては、若者を含めて多様な声を聞く機会を確保していきたい。各審議会などにおける委員の選任については、今後も、それぞれの所管において、若者枠の設置を含め、若い人の意見をより一層反映することができるよう検討していく。

電害に関する正確な実態把握及び市民への公表を行うことについて



QRコード

問 4月16日のひょう被害について、被害の実態把握の状況はどうか。また、被害状況を正確に把握し、公表することについての所見はどうか。



柘植 厚人 議員
(無会派)

答 公共施設の被害は、各所管部局が被害を確認したタイミングで危機管理情報システムへ入力しており、状況は随時把握している。市民の被害については、直ちに避難生活を余儀なくされる程度ではないことから個々の被害状況は把握していないため、特設窓口など受け付けた相談件数を公表している。

答 フリースクールへ通所するための交通費の負担軽減を図る証明書の発行や、就学援助において、学用品や通学用品などの支援を行っており、補助金を交付する制度については、教育委員会だけでなく、市長部局とも協議していく必要があると考えている。今後も、不登校の児童生徒に寄り添う支援についてより良い方法を検討していく。

不登校の児童生徒に寄り添う経済的支援について

問 不登校の児童生徒がフリースクールに居場所を見つけて、通うための費用が理由で継続して通うことが難しい家庭があ

答 電害被害の実態把握及び見舞金の支給。電害に係る見舞金の支給。

困難をかかえる若者への支援について



QRコード

問 障害やひきこもりなど困難を抱える若者の居場所づくりへの所見はどうか。



岡田 妙子 議員
(公明党議員団)

答 障害を抱える人への支援は、就労を支援する障害福祉サービスや創作・生産活動を行う地域活動支援センターの利用が居場所の役割を果たしている。仲間との関わりの中で社会性の向上にもつながっており、今後ともこうしたサービスが必要な人につなげていくよう努める。ひきこもりの人には、くらしサポート相談窓口での相談などを行うことで、孤立しているひきこもりの人の居場所づくり、社会復帰する際の有効な手段と考えており、近隣市の状況などの調査を進めていく。

答 少年愛護センターにおいて、高等学校1年生を対象に学校での状況などについての相談機会を設け、必要に応じて保護者に連絡を取るなどの支援を行っている。また、義務教育期間に十分に学校で学ぶことができなかった人を対象とした夜間中学校が姫路市に開校し、協定を締結することで市民の教育の機会を確保している。今後も関係機関と連携を図っていきたい。

問 困難を抱える若者は、幼少期から続く問題で勉強が妨げられた場合も多い。若者の学び直しの支援

答 子どもの状況はさまざま、家から全く出られない子どもも多い。インターネット上の仮想空間であるメタバースは、不登校児童生徒が社会とのつながりを確保できるようなオンラインで多彩なプログラムを用意することができ、新たな居場所として広がり始めている。本市としてメタバースを活用した支援を行うことへの所見はどうか。

不登校児童生徒全ての学びの場を確保する施策について

問 子どもの状況はさまざま、家から全く出られない子どもも多い。インターネット上の仮想空間であるメタバースは、不登校児童生徒が社会とのつながりを確保できるようなオンラインで多彩なプログラムを用意することができ、新たな居場所として広がり始めている。本市としてメタバースを活用した支援を行うことへの所見はどうか。

答 高齢者や難聴者との対話が多くの見込まれる窓口には、卓上型対話支援機器を設置しているが、個人情報が必要という課題がある。よりプライバシーに配慮するという観点からも軟骨伝導イヤホンの導入に向け、協議を進める。導入にあたっては、有効性を検証するなど計画的に進める中で、難聴者などへの周知にも努める。

定例会だけじゃない！

常任委員会は毎月開催しています

常任委員会は原則として毎月開催しており、所管事務調査等を行っています。主なものは次のとおりです。

■総務教育常任委員会

4月17日(水) 令和5年度市民意識調査の実施結果について

令和6年度「子どもと交流すべし」(サテライト教室)の実施について など

5月17日(金) 降雪に係る被害状況、対応について

スマートフォンを活用した映像通報システム(かがわ映像119)の運用開始について など

■福祉環境常任委員会

4月18日(水) 公共施設への充電ステーション設置について

パートナーシップ制度自治体間連携の開始について など

5月20日(月) かまちづくり推進事業について

加古川・鳩里地区新設認定こども園の園名の決定について など

■建設経済常任委員会

4月19日(金) 所管施設等の維持管理に関する基準の見直しについて

加古川駅周辺エリアビジョン(案)の公表について など

5月21日(水) かこバスミニ・平岡東南ルート(案)の運行について

次回の常任委員会は、8月19日(総)、20日(福・教)、21日(産・環)に開催予定です。

議員研修会を実施しました



令和6年5月29日に、各議員のコンプライアンス意識の向上を目的とした議員研修会を実施しました。

政治分野における男女共同参画の推進に関する法律が改正・施行され、家庭生活との両立支援のための環境整備、セクハラ・マタハラなどの発生防止に資する研修の実施や相談体制の整備などの施策を講じることが明記されました。このような状況を踏まえ、研修では、全国市議会議長会が配信している「地方議会議員のためのハラスメント防止講座」の動画を視聴し、議会におけるハラスメントの防止について、理解を深めました。

議長交際費を公開します

議長交際費は、市議会が議会及び市政の円滑な運営を図るために、外部との交際上必要とされる経費です。

区 別	件数	金額 (円)
慶弔せんべつ	32	331,500
賛 助	2	8,430
贈 呈 記 念	0	0
懇 談 接 遇	2	20,000
そ の 他	7	18,382
合 計	43	378,312

※議長交際費の支出内容を、加古川市議会ホームページおよび市役所行政資料室で公開しています。